

山口県消費者基本計画の第5次改定について

令和8年8月
県民生活課

1 計画の概要

[計画の位置づけ]

- ・消費生活条例に基づき、県の消費者施策を総合的・計画的に推進するための基本指針
- ・消費者教育推進法に基づく県の消費者教育の推進に関する施策についての計画

[期間]

2026（令和8）年度から2030（令和12）年度までの5年間

2 改定の基本的な考え方

今年度末で計画期間が終了する「第4次山口県消費者基本計画」について、デジタル化の進展によるインターネット取引の拡大や高齢化の進行等の社会情勢の変化を踏まえた国の第5期消費者基本計画の内容を反映するとともに、本県におけるこれまでの取組状況や課題を踏まえ、改定を行う。

《改定の視点》

- デジタル化の進展への対応
- 全ての世代における「消費者力」の向上
- カスタマーハラスメント対策など、消費者の権利と責任の理解の促進
- エシカル消費の実践・定着

【目 的】県民の消費生活の安定及び向上を図ること

【基本理念】「消費者の権利の尊重」と「消費者の自立の支援」

3 主な改定内容

計画期間	現行計画	改定計画（案）
	2022年度～2026年度	2026年度～2030年度
施 策 の 展 開	5本柱	5本柱
	1 消費生活における安心・安全の確保 県内全市町への消費者安全確保地域協議会の設置の促進 2 消費生活相談の充実、紛争の適切な解決の促進 3 持続可能な社会を目指した消費生活の推進 エシカル消費をはじめとする持続可能な社会を目指した取組の推進 4 消費者教育の推進及び情報発信 学校等における消費者教育 成年年齢引下げへの対応 デジタルを活用した情報発信 5 連携・協働の推進 学校との連携・協働	1 消費生活における安心・安全の確保 〔拡〕市町における関係部局等と連携した見守り体制の構築・充実 2 消費生活相談の充実、紛争の適切な解決の促進 3 全ての世代における消費者力の向上 〔拡〕学校や家庭における消費者教育 〔新〕消費者の権利と責任の理解の促進 〔新〕デジタル社会における消費者力の向上 4 持続可能な社会の実現に向けた消費行動の促進 〔新〕若年層を対象とした体験型の取組の推進 〔新〕SNS等による普及啓発の強化 〔拡〕事業者の参画意欲の喚起 5 連携・協働の推進 〔拡〕学校・家庭との連携・協働
	数値目標の設定〔評価指標〕	数値目標の設定〔評価指標〕

4 改定スケジュール

- | | | |
|------|-----|------------------------------|
| 令和8年 | 8月 | 第1回消費生活審議会（骨子案審議） |
| | 9月 | 県議会環境福祉委員会報告（骨子案） |
| | 11月 | 第2回消費生活審議会（素案審議） |
| | 12月 | 県議会環境福祉委員会報告（素案）、パブリック・コメント |
| 令和9年 | 2月 | 第3回消費生活審議会（最終案審議） |
| | 3月 | 県議会環境福祉委員会報告（最終案）、計画公表（4月配布） |

「第4次山口県消費者基本計画」における評価指標等について

評価指標及び進捗状況

基本方針 (計画5本柱)	評価指標	現状値 (R3)	目標値 (R8)	実績値 (R7)	見込み
I 消費生活における安心・安全の確保	消費者安全確保地域協議会の設置市町数	11 市	19 市町	13 市	未達成
II 消費生活相談の充実、紛争の適切な解決の促進	被害発生時相談先としての消費生活センターなどの選択率 (県政世論調査)	65.2%	70%	58.6%	未達成
III 持続可能な社会を目指した消費生活の推進	エシカル推進パートナー登録事業所数	115 事業所	230 事業所	190 事業所	未達成
IV 消費者教育の推進及び情報発信	高等学校・大学等「やまぐち・くらしの安心ネット」の活用率	92.2%	100%	91.3%*	未達成
V 連携・協働の推進	188 (いやや) 見守りサポーターへの参加事業者数	209 事業者	250 事業者	250 事業者	達成

※暫定値

《参考》進捗状況の推移

評価指標	R3	R4	R5	R6	R7
消費者安全確保地域協議会の設置市町数	11 市	13 市	13 市	13 市	13 市
被害発生時相談先としての消費生活センターなどの選択率	65.2%	65.2%	63.8%	62.1%	58.6%
エシカル推進パートナー登録事業所数	115 事業所	147 事業所	200 事業所	190 事業所	190 事業所
高等学校・大学等「やまぐち・くらしの安心ネット」の活用率	92.2%	89.3%	94.2%	89.3%	91.3%
188 (いやや) 見守りサポーターへの参加事業者数	209 事業者	225 事業者	238 事業者	247 事業者	250 事業者